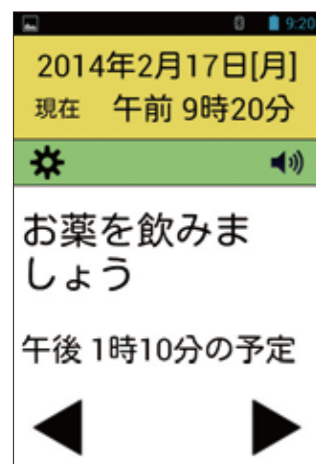
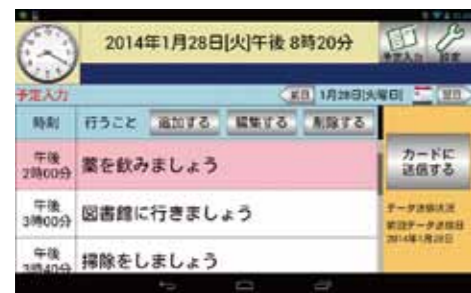


高齢者など認知障がいがある人向けの プッシュ型情報伝達支援機器を試作・開発



事業内容

システムの受託開発&自社開発が二本柱

同社は1999年(平成11年)設立で、二つの事業を中軸にしている。一つはシステムの受託開発であり、銀行のATMや鉄道会社向けの予約発券やターミナルなどの顧客操作型端末ソフトウェア、家電やカーナビなどの組み込みソフトウェア、製造業向けのERPや業務ソフトウェアの開発を得意としている。

もう一つは商品開発で、本補助事業との関係では、医療介護向けに「あらた」という認知機能障がいを持つ人の日常生活支援アプリを開発し、販売している。1日の行動予定やイベント予定をスケジュール登録しておけば、予定時間に「とるべき行動」を音声と文字で通知してくれる。これにより、家族が都度、声掛けしなくてもよくなり、高次脳機能障がいを持つ人の自立的な活動の幅が広がった。

補助事業

認知障がいを持つ人向けの自立支援ツールを

加齢は誰もが避けては通れない道だが、物忘れや行動意欲の低下、時間感覚の低下などの認知機能低下による日常生活課題を少しでも緩和するにはどうすればいいのか。その気持ちから研究開発を進めたのが、本補助事業だった。

「あらた」は、交通事故などの脳損傷に起因する高次脳機能障がいという認知障がいを持つ人を利用者に想定しており、タブレット操作が支障となることは少ない。しかし、認知症では機器操作が困難であることが考えられるため、表示機能に特化したカード型の情報伝達機器(促しカード)を試作開発した。

表示機能に特化しているため、行動シナリオはタブレットやスマートフォンで作成して促しカードに取り込むこととした。また、認知症の高齢者が常に身に着けていることを考慮して小型軽量のカードサイズの機器とした。表示サイズや色遣い、高い視認性の表示レイアウトなどについては、保健学専門家のアドバイスを受けて促しカードに反映させた。

成果

容易に持ち運びができる新システムの完成

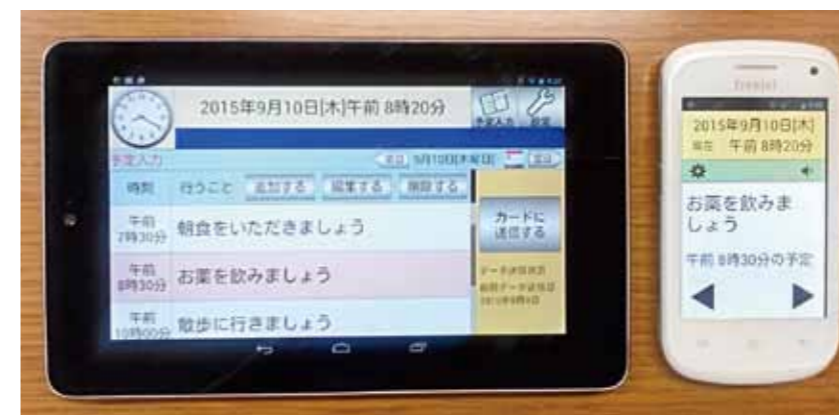
今回の開発品は、可搬性が高い端末を利用して通知を行うので、手帳を出さずに次の行動を知ることができるのが特長だ。手帳だと予定などを見なかった人でも、可搬性携帯端末だと見直すようで、実証試験で開発品を使ってもらったところ、被験者は自宅でも外出先でも常に持ち歩いて、予定行動に移ることができるようになった。意欲や発動性の低下に一定の効果があり、自立的な行動ができるようになったと評価している。

なお、試作品は想定していたよりも大型で重量もあったため、現状は安価に入手できるアンドロイド携帯端末を利用している。近年ではスマートフォンを使う高齢者も増えてきているため、そういう意味では敷居が下がってきている。機能的には既に十分なレベルにまで達しており、量産化に向けた取組みを進めていく考えだ。

今後の展開

開拓すべき販路をじっくりと見極める

現在は狙いを定める市場を慎重に検討している。特に「あらた」との棲み分けを入念に検討しているところだ。この市場が難しいのは、ソフトウェアのユーザーは障がい者本人だが、購入を判断するのは主治医や家族など、障がい者の周辺にいる人たちだということで、周辺の人たちにどのようにPRしていくのが現段階の課題になっている。



取締役 大野 喜宏

高齢者の増加に伴い、認知症患者の急増が大きな課題になっている。昨今、認知症になった人に、日常生活の活動を取り戻すきっかけを提供したいとの思いから高次脳機能障がい者の日常生活を支援する「あらた」の開発に着手しました。

「促しカード」は、この「あらた」とともに、認知障がいや発症した人々に、自分でできるという自信と、生き生きとした生活を再びもたらすことができるように、成長を続けてまいります。

株式会社 インサイト

代表取締役社長 九鬼 隆章
豊中市新千里西町1-2-14
三井住友海上千里ビル
TEL : 06-6835-1055
〈資本金〉28,000千円
〈従業員〉32人
<http://www.insite-corp.co.jp/>

